

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第198期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 武部 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第197期 第2四半期連結 累計期間	第198期 第2四半期連結 累計期間	第197期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
営業収益 (千円)	2,797,527	1,793,317	5,449,035
経常利益又は経常損失 () (千円)	155,714	417,493	203,057
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	73,900	437,921	222,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,608	359,678	413,134
純資産額 (千円)	11,012,441	10,272,189	10,611,331
総資産額 (千円)	22,833,751	23,417,815	23,439,721
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	49.73	294.75	150.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	43.8	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	454,802	432,830	418,108
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,364	52,255	481,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,757	14,255	117,802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	709,073	1,012,371	646,051

回次	第197期 第2四半期連結 会計期間	第198期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (円)	3.49	23.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の連結子会社である秩鉄タクシー株式会社は、2020年6月29日付けで清算終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の流行が続く中、直近では社会経済活動回復への兆しは見られるものの、まだその動きは鈍く、当社グループにおいては鉄道事業やバス事業をはじめ各事業は厳しい状況が続きました。

このような中、当社は公共交通事業者としての責務を果たすため、お客様や従業員の感染予防の徹底を図りながら鉄道の運行継続に努めました。また、緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止に最大限留意しつつ沿線地域の事業者等と連携した各種イベントを開催するなど、誘客活動による沿線地域の活性化と収益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益は1,793百万円（前年同期比35.9%減）、営業損失は502百万円（前年同期は159百万円の営業利益）、経常損失は417百万円（前年同期は155百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は437百万円（前年同期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

[鉄道事業]

鉄道事業におきましては、感染症の流行が続く中、従業員のマスク着用、列車・駅設備の消毒、車内換気をはじめ各種の感染拡大防止策を講じたほか、乗客数の動向を見極めながら計画運休を行うことで乗務員等の感染による運行休止のリスク低減を図るなど、輸送の安全確保と運行継続に努めました。

旅客部門におきましては、感染症対策を徹底した上、6月以降、ハイキングを皮切りに「えき de マルシェ」や「ちちてつ夏まつり」など各種イベントを開催したほか、E-Lパレオエクスプレスを使用した企画列車の運行や記念乗車券の発売などを実施し積極的な増収施策に取り組みました。

しかしながら、緊急事態宣言下における外出自粛や休校措置などが大きく影響したほか、緊急事態宣言解除後も沿線の各種行事の中止や電車利用を控える傾向が続き、定期・定期外旅客の人員及び収入は前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

貨物部門におきましては、石灰石輸送が減少したことに加え、前年度をもって石炭貨物輸送が終了したことなどにより、輸送量及び収入とも前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、営業収益は1,278百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失は409百万円（前年同期は40百万円の営業利益）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	1,852	2,759	32.9
	定期外	"	676	1,533	55.9
	計	"	2,529	4,292	41.1
貨物トン数		千トン	895	1,021	12.3
旅客収入	定期	百万円	276	375	26.3
	定期外	"	258	629	58.9
	計	"	535	1,005	46.7
貨物収入		"	635	699	9.3

[不動産事業]

不動産事業におきましては、外出自粛などから駐車場の稼働率が低下したことにより賃貸収入は減少いたしました。

この結果、営業収益は156百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は77百万円（同25.9%減）となりました。

[観光事業]

観光事業におきましては、緊急事態宣言を受け、長期間にわたり各施設の営業の自粛や縮小を実施いたしました。緊急事態宣言解除後は徐々に観光需要が回復しはじめましたが、団体客などの利用が戻らず大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は136百万円（前年同期比45.9%減）、営業損失は46百万円（前年同期は10百万円の営業利益）となりました。

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの需要に回復が見られず大幅な減収となりました。

この結果、営業収益は23百万円（前年同期比88.0%減）、営業損失は94百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、旅行業では団体旅行の催行が困難な状況が続いたほか、卸売・小売業では販売が低調に推移し、それぞれ減収となりました。

この結果、営業収益は385百万円（前年同期比25.2%減）、営業損失は31百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は1,012百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ303百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費162百万円、売上債権134百万円の減少などにより432百万円の資金増（前年同期は454百万円の資金増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事負担金等受入れによる収入155百万円で資金の増加がございましたが、固定資産取得による支出203百万円などにより、52百万円の資金減（前年同期は334百万円の資金減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入565百万円と長期借入金の返済による支出575百万円などにより、14百万円の資金減（前年同期は238百万円の資金減）となりました。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し23,417百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ52百万円減少し2,253百万円、固定資産は30百万円増加し21,164百万円となりました。流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金並びにその他に含まれる補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の時価が上昇したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し13,145百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ214百万円増加し3,714百万円、固定負債は102百万円増加し9,430百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が減少した一方、その他に含まれる未払費用が増加したことによるものです。固定負債増加の主な要因は、その他に含まれる長期前受金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し10,272百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものです。

- (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (5) 経営方針・経営戦略等
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針
当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。
- (8) 研究開発活動
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,500,000	1,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	1,500	-	750,000	-	14,106

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	497	33.51
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	213	14.38
増岡 英男	埼玉県飯能市	50	3.37
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	34	2.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	31	2.14
中村 幸久	埼玉県さいたま市中央区	28	1.92
山腰 玲子	東京都新宿区	26	1.81
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	16	1.08
諸井 三佐保	東京都文京区	15	1.06
柿原林業株式会社	埼玉県秩父市野坂町1丁目13-9	10	0.73
計	-	925	62.29

(注) 1. 当社は、自己株式を14,269株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,467,000	14,670	同上
単元未満株式	普通株式 18,800	-	同上
発行済株式総数	1,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,670	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	14,200	-	14,200	0.95
計	-	14,200	-	14,200	0.95

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、14,269株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,051	1,012,371
受取手形及び売掛金	365,081	224,490
分譲土地建物	96,870	96,856
商品及び製品	30,354	31,029
原材料及び貯蔵品	163,552	140,133
その他	1,009,094	753,152
貸倒引当金	5,035	4,600
流動資産合計	2,305,969	2,253,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,266,400	14,293,785
減価償却累計額	9,926,022	10,000,888
建物及び構築物(純額)	4,340,378	4,292,897
機械装置及び運搬具	5,227,928	5,250,439
減価償却累計額	4,602,649	4,676,245
機械装置及び運搬具(純額)	625,279	574,194
土地	15,696,415	15,714,131
その他	708,320	709,403
減価償却累計額	622,656	633,563
その他(純額)	85,663	75,840
有形固定資産合計	20,747,737	20,657,063
無形固定資産	26,740	26,858
投資その他の資産		
投資有価証券	321,375	443,349
繰延税金資産	10,637	10,320
その他	49,231	48,873
貸倒引当金	21,970	22,082
投資その他の資産合計	359,274	480,461
固定資産合計	21,133,752	21,164,383
資産合計	23,439,721	23,417,815

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	331,899	174,680
短期借入金	1,161,000	1,157,000
1年内返済予定の長期借入金	999,869	1,003,297
未払法人税等	45,859	45,323
未払消費税等	78,253	143,159
賞与引当金	188,839	188,752
その他	694,642	1,002,757
流動負債合計	3,500,364	3,714,969
固定負債		
長期借入金	2,063,421	2,049,738
繰延税金負債	239,278	292,152
再評価に係る繰延税金負債	4,494,244	4,494,084
退職給付に係る負債	1,565,754	1,476,660
特別修繕引当金	166,400	210,397
長期預り金	91,957	92,155
資産撤去引当金	658,597	658,597
その他	48,371	156,871
固定負債合計	9,328,025	9,430,656
負債合計	12,828,389	13,145,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,952	19,013
利益剰余金	176,745	592,080
自己株式	31,366	31,366
株主資本合計	563,839	145,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,146	256,190
土地再評価差額金	9,846,834	9,846,467
退職給付に係る調整累計額	16,799	12,424
その他の包括利益累計額合計	10,035,780	10,115,082
非支配株主持分	11,711	11,540
純資産合計	10,611,331	10,272,189
負債純資産合計	23,439,721	23,417,815

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業収益	2,797,527	1,793,317
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,937,544	1,680,128
販売費及び一般管理費	1,700,756	1,615,323
営業費合計	2,638,301	2,295,451
営業利益又は営業損失()	159,225	502,134
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	4,852	4,852
土地物件貸付料	9,385	9,657
助成金収入	-	89,380
その他	6,292	2,078
営業外収益合計	20,538	105,974
営業外費用		
支払利息	15,028	13,698
減価償却費	8,190	6,740
その他	830	895
営業外費用合計	24,049	21,333
経常利益又は経常損失()	155,714	417,493
特別利益		
固定資産売却益	2,589	-
特別利益合計	2,589	-
特別損失		
固定資産売却損	46	101
固定資産除却及び撤去費	13,864	307
減損損失	7,919	-
特別損失合計	21,830	408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	136,473	417,901
法人税、住民税及び事業税	33,932	5,511
法人税等調整額	28,648	15,971
法人税等合計	62,580	21,483
四半期純利益又は四半期純損失()	73,893	439,384
非支配株主に帰属する四半期純損失()	7	1,463
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	73,900	437,921

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	73,893	439,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,831	84,081
退職給付に係る調整額	5,669	4,375
その他の包括利益合計	86,501	79,706
四半期包括利益	12,608	359,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,564	358,252
非支配株主に係る四半期包括利益	43	1,425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	136,473	417,901
減価償却費	170,414	162,450
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,027	89,094
賞与引当金の増減額(は減少)	4,502	87
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	321
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,400	43,997
受取利息及び受取配当金	4,861	4,858
支払利息	15,028	13,698
固定資産除売却損益(は益)	12,984	408
助成金収入	-	89,380
減損損失	7,919	-
売上債権の増減額(は増加)	60,026	134,341
たな卸資産の増減額(は増加)	6,935	22,757
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,682	12,710
仕入債務の増減額(は減少)	69,586	157,219
未払費用の増減額(は減少)	31,923	216,963
その他の流動負債の増減額(は減少)	110,466	306,704
長期預り金の増減額(は減少)	3,804	198
その他の固定負債の増減額(は減少)	-	108,500
その他	4,668	5,449
小計	487,973	243,895
利息及び配当金の受取額	4,861	4,858
利息の支払額	16,316	14,354
助成金の受取額	-	89,380
補償金の受取額	-	125,000
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,716	15,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	454,802	432,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	476,208	203,206
固定資産の売却による収入	2,542	425
工事負担金等受入による収入	151,382	155,399
短期貸付金の増減額(は増加)	-	5,000
その他	12,081	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	334,364	52,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	28,000	4,000
長期借入れによる収入	445,000	565,000
長期借入金の返済による支出	655,568	575,255
自己株式の増減額(は増加)	189	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,757	14,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	118,319	366,320
現金及び現金同等物の期首残高	827,392	646,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,709,073	1,012,371

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、秩鉄タクシー株式会社は清算終了により、連結の範囲から除外しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与・手当	240,626千円	238,233千円
賞与引当金繰入額	42,675	41,352
退職給付費用	11,046	11,727
減価償却費	28,748	30,269

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	709,073千円	1,012,371千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
預金及び現金同等物	709,073	1,012,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,831,010	192,381	252,313	198,862	2,474,567	322,959	2,797,527	-	2,797,527
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,803	3,612	624	-	9,039	191,999	201,038	201,038	-
計	1,835,813	195,993	252,937	198,862	2,483,607	514,958	2,998,565	201,038	2,797,527
セグメント 利益	40,217	104,294	10,654	408	155,575	330	155,906	3,319	159,225

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気
 工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額3,319千円には、固定資産未実現損益の消去額1,025千円、セグメント間取引消
 去2,293千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,274,004	149,409	136,545	23,673	1,583,633	209,684	1,793,317	-	1,793,317
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,084	7,468	263	267	12,083	175,557	187,640	187,640	-
計	1,278,089	156,877	136,809	23,940	1,595,716	385,241	1,980,957	187,640	1,793,317
セグメント 利益又は損 失()	409,175	77,327	46,501	94,922	473,271	31,555	504,827	2,693	502,134

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売・小売業、建設・電気
工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額2,693千円には、固定資産未実現損益の消去額1,152千円、セグ
メント間取引消去1,540千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が
ありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が
ありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	49円73銭	294円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,900	437,921
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	73,900	437,921
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。